

発行所 (郵便番号100)  
東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング781号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (212) 4007・1447  
編集責任者 高須裕三  
印刷所 関東図書株式会社  
定価200円 (年間購読料参千円)  
1977年12月25日発行  
第9巻 第12号  
(毎月1回25日発行)  
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 9 No. 12

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

## 第4回・福祉社会流通・生協視察団報告

A Report of 'Distributive Trade & Consumer Cooperative Study Group'

コーディネーター 東海大学助教授 永山泰彦  
Assistant Prof. Yasuhiko Nagayama

当研究所は昨年に引き続き、第4回福祉社会の流通・生協視察調査団を、スウェーデン、デンマーク、イギリス、フランスおよび西独に派遣した。今回はこの種の視察としては3回目に当たるので、従来のように流通の実態ならびに消費者協同組合運動の動向を探るとともに、近年わが国でも現実の問題になった「低成長経済下の消費者問題と消費者政策」について、その点で先輩格のヨーロッパ諸国の実態を研究することを目的にした。そのため、消費者政策の分野の権威者である佐原洋東海大学教授にアドバイザーを依頼した。

スウェーデンの消費協同組合連合会KFとは、すっかり懇意になったが、今回はKFの生産活動、従業員の教育活動および消費者政策を重点的なテーマとして視察した。KFの生産活動の一部である、グスタフベリイ (Gustavsbergs) の陶器工場を見学した。また、KFの従業員教育を知るために、サルシェバーデンにあるKFの大学 Vår Gård を訪問した。

また、家具・インテリア用品の製造・販売業としてヨーロッパ最大の規模を誇る、イケア (IKEA 民間企業) の本店を視察した。

消費者政策の分野では、今年の春に消費者オンブズマンと合併した「新消費者庁 (Konsument Verket : KV)」を訪問し、スウェーデンの消費者政策の実態、広告・宣伝、マーケティング活動の規制、消費者庁、消費者オンブズマン、苦情処理委員会および市場裁判所の機能、活動状況に

ついて担当者から説明を受け、活発な質疑が行なわれた。

また、典型的なスウェーデンの農家への訪問ならびに住宅協同組合 (HSB)、文化・福祉施設 (文化センター、幼稚園、保育所など) の見学など非常に多彩な視察になった。

スウェーデン以外の国で主な視察先は、デンマークの消費協同組合連合会 (F. D. B) の本部およびハイパーマーケット (City 2)、東海大学ヨーロッパ学術センター、イギリスのICA (ロンドン)、マンチェスターのイギリス消費協同組合連合会 (Cooperative Union) および卸売組合連合会 (C. W. S)、消費者協同組合発祥の地ロッヂデールにロッヂデール記念館を訪問した。最後には、フランスのパリにあるフランス消費協同組合連合会 (F. N. C. C) の本部とモンパルナス再開発地区の店舗を視察した。

一行 (ご参加各位氏名は、Vol. 9 No. 8 に掲載) は昭和52年8月21日 (日) に羽田を出発し、関係者

### 目次

第4回福祉社会の流通・生協視察団報告	
.....永山 泰彦	1
スウェーデンに関する高校生の小論文募集	5
昭和52年度研究月報目次一覧	7
昭和52年度活動メモ	8

の方々の暖いご助力・ご協力の結果、所期の目的を十分に果たし、全員無事に9月4日に帰国した。

今回の視察旅行は、イギリスで管制官助手が名物のストライキを行なったため、ヒースロー空港で待たされた以外トラブルらしいトラブルがなく、視察団のチーム・ワークは大変良く、また参加者は非常に熱心な方ばかりだったので、移動するバスはいつもゼミナール教室に早変わりし、熱心な討論が行なわれた。このように、有意義かつ楽しい視察旅行になったのは、団のチーム・ワークにつとめられたアドバイザーの堀江昭全農生活部次長と視察旅行のスケジュール作成、交通機関やホテルの手配から団の添乗員をされた全農観光国際部長の太田源三氏の力によるところが大変大きかった。

参加者は異口同音に、わずか2週間という短時日であったが、百聞一見にしかずという諺どおり、KFをはじめヨーロッパ主要国の生協活動や消費者政策の実態に直接ふれた意義を高く評価していた。

ストックホルム滞在中は、KFの国際部長 Helge Lundberg 氏をはじめ、SWEDISH INSTITUTE から大変お世話になったが、Lundberg 氏夫妻は今年当研究所の創立10周年記念事業の一環としての招きに応じて来日され、日本の各地を旅行し、日本の流通・生協活動の実態を視察して帰国したばかりであった。したがって、日本に対する印象も強くディスカッションや講義の内容も、われわれの要請に沿う的確なものであった。なお、Lundberg 氏は来日された際当研究所以外では、日本生活協同組合連合会、全国農業協同組合連合会、灘神戸生協、家の光協会、埼玉県勤労者生活協同組合などを訪問し、さらに日本経済新聞とのインタビューをはじめ、各種の講演会を行なうなど精力的なスケジュールをこなした。また、視察・公式訪問の間に京都や伊豆半島への旅行、日本橋三越・高島屋でのショッピングなども楽しんだ。日本の旅行に際して多数の善意ある人々に大変お世話になり、日本の風景のスライドを約六百枚もとってきたが、親類・知人に見せて、このところ話題といえば日本のことばかりだ、皆様によろしく伝えてほしいとのことであった。紙面を借りて氏のメッセージをお伝えしたいと思う。

Lundberg 氏は日本訪問によって、日本の認識

がいろいろ改められた。しかし、同時に日本もヨーロッパ諸国が日本の輸出攻勢によって、失業が出たり貿易赤字が出て悩んでいると言っている実態をもっと知る必要があると述べていた。近年、ヨーロッパでも消費者協同組合運動は厳しい試練にたたされ、オランダでは消滅してしまった。ドイツやイギリスでは、民間のスーパーとの競争が厳しく苦戦している。

フランスやデンマークでは、流通の近代化が推進されており、消費者協同組合活動も大変熱心である。これらの活動に対して、力の強いKFが援助しているという話は興味深かった。なお、Lundberg 氏の説明によると、西ドイツで消費者協同組合が弱い最大の理由は法律問題であり、ドイツでは消費者に有利な法改正がなかなか実現せず、結果的に店舗の大型化・近代化が思うようにできず、民間と対等の競争ができないという話は大変参考になった。

なお、フランスの協同組合は積極的な活動をしており、国際関係にも力を入れている。日本への関心が強い。しかし、F. N. C. 統計部の Gascoin 氏によると、当地では日本の流通に関する基本的統計さえ入手できない。是非送ってもらえないだろうかと述べていた。帰国後、「商業動態統計年報」と「日本統計月報」を郵送したが、改めて日本側の努力不足と日本の対外関係に強い疑問を感じた。わが国にとっては、対外関係は非常に重要であり、いわば生命線でもある。その点は太平洋戦争はとにかくとして、石油ショックやニクソン・ショックで思い知らされたはずである。ところが、通常は最も軽視し対応を怠っているのが実状である。現在の日米貿易紛争の例をあげるまでもなく、もしも世界中が保護主義にはしったら、日本のエネルギーは十分に供給されず、工業はおろか、石油や化成品に全面的に依存している農業も潰滅的な打撃を受ける。

その点、中立国でわが国を客観的かつ冷静に評価しようとしているスウェーデンは、最も重視すべき国の一つなのである。スウェーデンは人口の点では小国であるが、国際関係や国際的情報活動の点では、わが国よりもはるかに大国なのである。その点を日本の産業界や政府はもっと反省すべきであろう。

次に、ストックホルムについての視察記を簡単に報告したい。

## 視察日誌（スウェーデンのみ）

8月21日(日) アンカレツヂ経由の日本航空403便でアムステルダムへ。アムステルダムからはオランダ航空171便に乗り換え、ストックホルムには8月22日(月)の朝定刻に到着した。入国手続きを済ました後、宿舎のコンチネンタルホテルへ向った。ストックホルムにおける通訳兼ガイドは、昨年と同様高橋たか子さんが担当し、スケジュールは Svensk Institute が作成してくれた。到着当日は、ホテル到着後短時間の休憩をとった後、市内観光を行なった。

8月23日(火)、全員元気に朝9時にKF本部に行き、KF国際部長 Helge Lundberg 氏の出迎えを受け、美しいストックホルム港を見下すレストランで Lundberg 氏から説明を受けた。その後、テスト・キッチンに行きKFの商品テストの方法、実際に Margareta Säll さんから説明を受けた。

KFでは扱う商品を市場に出す前に、質、内容、消費者のニーズなどをテストする。試験者は、事前にどのような商品か、また製品の品質などの予備知識を与えられずにテストしている。

KFの自家生産品(PB製品)の割合はかなり高く、食品の場合価値60~65%に達する(価値によるパーセント、重量パーセントでは50%)。製品のテストは、例えばバター、マーガリン、ソーセージ、スパゲティ、マカロニ、ケーキ(半製品)、コーヒー、紅茶、ビールなど多様である。家庭用品では、ナイフ(切れ味、耐久性など)、家庭用クリーム機、オーブン、冷蔵庫、洗濯機などのテストを行なっている。

商品テストの結果は、KFの機関紙“VI”、パンフレットなどを通じて消費者に知らされる。また、料理のアドバイスとして「助言と献立」というパンフレットを配布している。KFの消費者への情報活動は、食生活の改善などのアドバイスも行なっている。例えばスウェーデン人は従来、肉と脂肪を摂り過ぎる傾向があったが、これを改善するPRを行なった。

また、KFは消費者のニーズの変化を正確にキャッチすることを重視している。この方法として、基本的に価格機構による情報を最も重視している。もちろん、消費者のアンケートも行なったこともあるが、その結果は価格機構よりも信用性

が低いことが明らかになった。スウェーデンは自由経済の国であり、またヨーロッパの各地から輸入される商品の品目数は多く、競争も激しい。これが逆に消費にとっては、選択を困難にさせる要因になっている。そのため、KFは消費者に対する情報提供を重視している。

午後は、KF所有の陶器工場 GUSTAVSBERG を訪問した。同工場は1922年に設立された、37年までは民有だったのをKFが買収した。従業員数は約3,200人で、家庭用陶器、病院用などの量産品とともに、8人のデザイナーが中心になって工芸品も製作している。

## 8月24日(水)

午前中は全員でKFの学校 Vår Gård へ、ストックホルム近郊の有名な保養地のサルシエバーデンに行った。Vår Gård (われわれの庭)という名称にふさわしい美しい建物で、1925年に旧貴族の邸宅をKFが買収し、その後1929年および1959年に拡張した。

独身者用の宿舎は112名の定員で、KFのリーダーの養成の施設である。KFはVår Gårdのほかに、単協単位の従業員教育(Konsum Skola)や通信教育制度がある。Vår Gårdに入学するためにはこれらのコースを修了しなければならない。なお、Vår Gårdでは Pekakni Sjögrenさんと Christina Ekelundさんから説明を受けた。

午後は、ハイパーマーケット(OBS!)を見学した後、二班に分かれ、消費者庁のグループと農場に行くグループに分かれた。

消費者庁(KV)はストックホルムの郊外 Vällingby にあり、2年前に官庁移転計画の一環としてストックホルムから移転した。KVは消費者オンブズマン(KO)、苦情処理委員会および商品テストを行なう技術部門から構成される、KOの活動が最も注目されるが、合併後30名に増員され、年間約5,000件を処理し、場合によっては市場裁判所に処理を移管している。

農場は、Södertälje市の南20kmのMölnboにある個人経営の農場である。農場主は Hubert Jederund氏という35歳の働きざかりの人で、協同組合の部落執行組合長もやっている。経営規模は、畑が182ha(うち借地が107ha)、森林および牧草地145ha(うち借地が15ha)と大規模であり、

日本の北海道の平均耕作地面積は田畑が10~15ha(町/歩)であるから、いかに大きいかが分る。

8月25日(木)

全員で住宅協同組合(HSB)本部を訪問。HSBはSRとともに、スウェーデンの住宅供給で重要な役割を果たしている。HSBは1960~70年にかけて約10万戸のアパートを建築した。

スウェーデンは住宅政策にとくに力が入れられており、国はローンと利子補助金を供与している。HSBの場合、建築費の29~99%の国のローン(利率は3.9%、なお77年の市中金利は9.4%である)を借りられる。不足部分は市中銀行の借りに依存するが、市中金利にも利子補給を国が行っており、借り手にとっては国のローンと同じ利率(3.9%)になる。とくに、オイル・シ

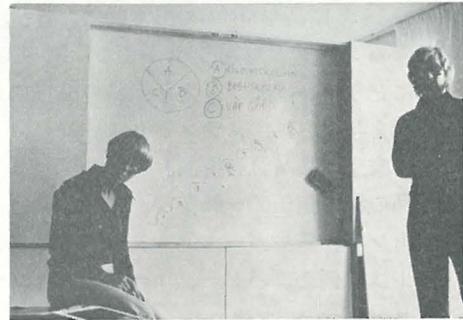
ョック後は住宅の断熱・保温などの改造に力が入れられているが、改造工事にも低金利の借りができる。60~70年代は、住宅は供給過剰になった。

午後は、IKEAの本店を訪問し、Information Sectionで、ANNIKA RECTERらから説明を受けた。

ストックホルムの本店は約4万平方米もあり、IKEA最大の店舗である。カタログ販売を重視し、スウェーデンの全人口の $\frac{1}{4}$ に配布している。IKEAはIngra Kampler氏の個人所有であるが、独想的な経営が成功し1958年に創立以来飛躍的に発展し、現在スウェーデン7箇所、オーストリア、西ドイツ、およびスイスにも店があり、今年(1980年)は日本(船橋市)に2,800平方メートルの中型店舗をつくった。



視察団にKFの活動状況を講義するH・ルンドベルグ氏。



KF学校(Vår Gård)でKFの教育制度を説明するEkelundさんとSjogrenさん。



KV(消費者庁)で、過大包装の実例(左側)とKVの勧告によって改善された後の実物を視察団に説明する担当者。



ヨーロッパ最後の訪問地パリのF.N.C.Cの入口での記念写真。真中はシャボウさん。

## スウェーデンに関する高校生の小論文募集

既報のとおり、当スウェーデン社会研究所は、その10周年記念事業の一つとして、若い世代の人々のスウェーデンに対する関心を深め、いささかでも、わが国の福祉国家としての充実に寄与する目的で、スウェーデンに関する小論文を関東地区所在高等学校在学学生より募集した。

この計画には、当初より、スウェーデン大使館のほか、東京新聞およびスカンジナビア航空の積極的な協力があり、特賞受賞者は約1週間のスウェーデン見学旅行に招待されることになった。

募集は、去る9月より10月末日までの間に行われ、その後スウェーデン社会研究所と東京新聞の合同審査を行った結果、次のとおり特賞1名と佳作5名を決定し、11月25日東京都千代田区霞が関の霞が関ビル内東海大学校友会館望星の間で行われたスウェーデン社会研究所創立10周年記念パーティーの席上で表彰式が行われ、賞状および賞品が西村研究所所長、ウーデヴァルススウェーデン大使、高橋東京新聞社会事業部長および大石スカンジナビア航空営業企画部長より授与された。

### 受賞者

特賞

秋元 薫さん 東京都立戸山高校2年生

(テーマ) スウェーデンに学ぶ女性の労働について

佳作 (アイウエオ順)

今井 明彦 早稲田大学高等学院1年生

(テーマ) スウェーデンについて

佐藤 和夫 東京都立小石川高等学校1年生

(テーマ) スウェーデンについて

佐藤 昇 私立成城高等学校2年生

(テーマ) スウェーデンについて

浜田 健生 私立武蔵高等学校1年生

(テーマ) スウェーデンの外交政策について

山影 泰輔 私立城北高等学校2年生

(テーマ) スウェーデンの国防体制について



受賞記念写真 (東京新聞提供)

### 特賞受賞者の小論文

## スウェーデンに学ぶ

### —女性の労働について—

アジア大陸の東に位置する島国日本にとって、スカンジナビア半島は遠い存在である。スウェーデンに関する知識も日本では少なく、僅かなそれでさえも、マスコミの中途半端で好奇心の強い目を通しては歪められているかも知れない。私の知識はと言えば、高い生活水準、社会福祉、森と湖、など地理で習った断片的なものばかり、実体把握にはほど遠かった。そのような私がスウェーデンに接したのは、昨年、学校の家庭科で女性の労働問題に関するレポートを作製した時が初めて

都立戸山高校2年 秋元 薫

であった。女性の社会的地位を諸外国と比較した際、スウェーデン女性の高さに注目させられたのであった。それを参考としてここでは、女性の労働について述べてみたいと思う。

この問題を考えるにあたって、三本の柱を立て、それに沿って追って行くことにした。

- 1 職種とその選択に伴う男女平等問題
- 2 結婚後、職業と家庭、育児との両立問題
- 3 1・2における日本の現状との比較

これから社会に出て行く私にとって大変興味深

く、重要なテーマがこれらなのである。

スウェーデンでは、労働者の22.4%が失業した1932年の大恐慌の後、女性による組合運動が盛んになり、女性に対する社会保障、改革がいろいろとなされていった。それ以来、既婚女性の就職が取り分けて著しくなり、現在60%以上もの既婚女性が、仕事を持っていると言う。これにはスウェーデン女性自身の意気込みと、スウェーデンの教育水準の高さ、託児所などの社会保障の影響が相互に働き合っているためであろうが、労働市場が女性の労働を必要としていることも大きな原因である。

職業分布を男女別百分率で見ると、女子の占める割合が、美容91%、教職82%、家事・レストラン業務80%、繊維関係73%、事務系72%などに多く、これらは日本とさほど変わらないものと思われる。

つまり、女性の地位の向上には、より一層の女性の職場の開拓をしなければ、真の意味での男女平等は遠いと言う日本にも共通する問題がある。しかしスウェーデンの女性には、好きな道を進むことのできる自由があり、可能性を試す場があり、現に女性のバス・トラック・地下鉄運転手などが増え続けている。それが、日本にはないのであるが、もっとも最近、保父さんや女性外交官が誕生したと言うから、これを機会に女性に新しい方面への進出がなされるのではないだろうか。

次に、賃金比に着目するとスウェーデンの場合、男100に対し女83.3、日本の47.5に比べると確かに高い。が、1960年に、男女の同職種同賃金の協定が結ばれたスウェーデンでは、格差がこんなに開くはずはないのである。それでは何故開くかと言うと、やはり女子教育の程度、女性の継続勤務の不可能（出産・育児の為）、主婦のパートタイム志望、女子の肉体労働における限界などが相互に作用しているものと思われる。それでも、日本女性にとってスウェーデン女性は、羨望と感

## 受賞者の便り

スウェーデンに関する論文コンテストに応募した都立小石川高等学校年佐藤和夫です。図書券と賞状をどうもありがとうございました。また、あのようなすばらしいパーティーに出席させていただいてありがとうございました。図書券は、ありがたく使わせていただきます。自分だけで書いた文章が表彰されるといったことはめったにあることではありません。この受賞はぼくにとってよい経験になったと思います。一生思い出に残るでしょう。これからも日本とスウェーデンの友好のためにがんばってください。

12月6日 佐藤和夫

嘆の的であることに変わりはない。

それでは、勤労女性はどのようにして、職業と家庭・育児とを両立させることができるのか。結婚後の職業継続の条件として、日本女性は次のように考えている。(あるアンケート調査より) 第一に「夫の理解と協力」、第二に「保育条件の完備」、第三に「家族の健康」である。そして、それらが満たされ、好きな仕事に打ち込める既婚女性は日本では僅かである。また、妻を働かせる男性を無能力視する因襲的傾向がある為、両立は大変難しい。ところが、スウェーデンでは、前述の条件が法律で保障され、当然のこととなっている。このような点において、日本はまだ後進国である。

スウェーデンの法律で特に注目すべき点は、共働き家庭の父親は、育児・出産休暇（健康保険が収入を補償する）を取ることが、認められた点である。これは病児看護休暇は年10日、出産育児休暇は7ヶ月のうち、産後について夫と妻で分け合っていて良いというものである。世界に先がけて実施されたこの制度は、利用する父親こそまだ少ない（6%）が、かなりの支持を受けているようだ。

何故働くのか、女性達よ。それは、自由・平等に基づいた主体的な人生を生きていく為だ。スウェーデンの女性達は、長年の努力によって今、女性労働をほとんど手中にいったといってよからう。だからこそこれからの日本女性は、この努力を怠ってはならない。

ここまで述べてきて、私の突き詰め方はまだまだ甘く、更に大きな問題が残っているのではなかろうかとも思う。だが最終的に私達は、スウェーデンという国家の画期的で前向きの姿勢には、それを日本で見習うことが是か非かは別として、学ぶべきものが多いということを知らなければならない。私達はスウェーデンをもっと深く研究し、その知識を土台にして自分の目で見、心で接し、自分自身たしかめながら勉強していこうと思っている。(終)

# スウェーデンの金属産業労組幹部と懇談



スウェーデンでは、1960年代後半から産業民主主義の推進が熱心に取上げられ、労働の人間化（QWL）、労働重役制（1973年法制化）などが導入されている。

今回、スウェーデン金属産業労働組合の代表者10名がIMF・J Cと労働問題、産業構造の転換などの意見交換をするために来日し、11月上旬か

ら中旬まで日本各地の主要工場見学、労働組合との意見の交換を行った。

当研究所は11月15日に、スウェーデン金属労働組合国際部長 Bengt Jakobsson 氏、金属労連オンプスマン John Nordgren 氏 および 顧問弁護士の Sören Mannheimer 氏の三人を招き、日本側の出席者と「参加や働きがいの問題」について、高橋たか子氏の通訳により質疑応答を行った。日本側からは、同盟国際局長 相原正男氏、全化同盟国際部長 井河武雄氏、松下電器産業東京支社次長兼人事部長 加藤正雄氏、民社研「改革者」編集部 浜田正紀氏および東海大学助教授前島巖氏（以上アイウエオ順）が出席し、研究所からは永山泰彦東海大学助教授が出席した。当日のディスカッションの内容は、雑誌「改革者」に掲載される。（永山）

## 昭和52年度研究月報目次一覧

### No 1

年頭の御挨拶……………所長 西村光夫  
今年はエネルギー問題の年

……………常務理事 高須裕三  
第二回消費者大会に出席して……………理事 内藤英憲  
派遣研究員のスウェーデン生活印象の一側面……………東北大学工学部助教授 星宮 望

### No 2

Visit to Japan of the President of Uppsala University to promote Interdisciplinary and International Studies……………常務理事 高須裕三  
スウェーデン経済問題の若干について……………顧問 小野寺 信

エレン・ケイの育児哲学に学ぶ……………埼玉県立厚生専門学院 荒井 洵

### No 3

新首相フェルデインの横顔（転載）  
老人ホームから年金者ホテルへ……………評議員 小野寺百合子  
スウェーデン派遣研究員のスウェーデン生活印象の一側面（続）……………東北大学工学部助教授 星宮 望

### No 4

スウェーデンにおける社会的・政治的

変化とその財界へのインパクト（講演要旨）……………スウェーデン産業連盟会長 アクセル・イベロート氏

### No 5

K F 国際部長夫妻を迎えて……………理事 内藤英憲  
K F 国際部長ルンドベルイ氏の講演  
スウェーデンに見るインフレと不況下の福祉政策研究シリーズ（以下福祉政策研究シリーズと略称）(1)  
本報告の総括……………所長 西村光夫  
スウェーデン福祉政策の基本線……………常務理事 高須裕三

### No 6

福祉政策研究シリーズ(2)  
インフレーション下におけるスウェーデンの福祉財政……………顧問 小野寺 信

### No 7

スウェーデン王女ご誕生……………常務理事 高須裕三  
スウェーデンにおける就学前保育とその歴史的背景……………埼玉県立厚生専門学院 荒井 洵

### No 8

福祉政策研究シリーズ(3)  
インフレ下の年金制度……………評議員 小野寺百合子

スウェーデンにおけるスタグフレーション下の福祉政策……理事 丸尾直美

No 9

福祉政策研究シリーズ(4)

スウェーデンの消費者政策……理事 内藤英憲  
勤労者福祉……東海大学助教授 永山泰彦

No 10.11 (特集号)

わたくしにとってのスウェーデン……理事 気賀健三  
他山の石……朝日新聞論説主幹 江幡 清  
心からお喜びを……評議員 堅山利忠  
スウェーデンの良さ……理事 加藤 寛  
身近かなスウェーデン……大阪医大教授 吉田壽三郎  
ほほえましい北欧人……評議員 高井 泉  
児童の世紀を担ったスウェーデン……埼玉県立厚生専門学院 荒井 洸  
ストックホルムと丸の内……北陸製薬株式会社 高橋 文  
研究所創立当時の回想……ヤンソン・スタファン  
十周年記念に思う

……日本都市開発研究所社長 三宅俊治  
Some Notes on the Swedish Language Program……Mrs. Hijino Larsson  
現代史をリードする力に……埼玉県勤労者生活協同組合 八幡一範  
老令年金の充実と国際文化賞基金の設立……顧問 小野寺 信  
貧乏スウェーデンから福祉スウェーデンへ……評議員 小野寺百合子  
スウェーデンの年金制度……理事 松本浩太郎  
働くスウェーデン人……理事 内藤英憲  
近時スウェーデンの教育改革に学ぶ……評議員 中嶋 博  
スウェーデンで生活して……評議員 菊池幸子  
新しい社会・経済政策への期待……理事 丸尾直美  
スカンジナビアの風土……東海大学助教授 永山泰彦

No 12

第4回福祉社会の流通・生協視察団報告……東海大学助教授 永山泰彦

活動メモ

52年度

- 1.14 土光日瑞基金会長およびハンプレウス日基金会長出席のもとに経団連にて日瑞両国基金隔年定例会同会議開催
- 2.18 ボルボの総合企画室ピーター・エッケンジャー氏と丸尾理事懇談
- 4.5 大使館主催の世界銀行ウリーン博士の「発展途上国の経済援助の見通し」に関する講演会に出席し意見交換
- 4.10 研究所創立10周年記念事業の一つとして招聘した、KFのルンドベリー国際部長夫妻来日
- 4.11 全農会館でKFルンドベリー国際部長のスウェーデンの協同組合に関する講演会開催
- 4.14 兵庫県生協連会議室でKFルンドベリー国際部長のスウェーデンの協同組合に関する講演会開催
- 4.17 KFルンドベリー国際部長夫妻帰国
- 4.15 スウェーデン産業省ブローデン専門官を囲むディスカッション実施
- 5.18 ベングッソン博士を囲み細胞医学に関するシンポジウム開催
- 5.30 トヨタ財団に「総合福祉政策の国際比較」に関する研究への助成を申請す。
- 6.4 教育研究会として菊池幸子評議員の「ストックホルム大学で2年教えて」と題する講演実施
- 7.11 教育研究会として、立教女学院短大中徳子助教授の「スウェーデンにおける心身障害児

とその教育」と題する講演会開催

- 8.18 スウェーデンに関する高校生の小論文募集の打合せを大使館で、東京新聞とスカンジナビア航空よりの出席を得て実施
- 9.5 上記高校生小論文の募集を開始
- 9.8 社会保険政策に関し、スウェーデン前厚生大臣アスプリング氏を囲むワークショップ開催
- 9.29 中嶋博評議員が放送文化基金へ放送教育に関する研究報告書を提出
- 10.13 ルンド大学学長スヴェン・ヨハンソン氏とウプサラ大学オーケ・スズボリー教授を迎え、省エネルギーに関するシンポジウムを経団連と共催で開催
- 11.15 経済・産業研究会として、スウェーデン金属労連国際部長ベクト・ヤコブソン氏等を囲み「経営参加と産業政策」に関するディスカッション開催
- 11.17 スウェーデンに関する高校生の小論文の入賞者決定
- 11.25 当研究所創立10周年記念パーティー開催、高須常務理事司会により松前会長、大平理事長、西村所長の挨拶とウーデヴァル大使等の祝詞があり、約140名の出席にて盛会に終始、席上高校生論文入賞者の表彰式も実施
- 12.10 放送文化基金に「ビデオの経済、社会、文化、教育特に技術貿易に及ぼす影響」の研究への助成を申請す。
- 12.26 「経済成長と福祉」と題する日瑞協同研究のとりまとめに関する打合会実施